

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 22 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26502014

研究課題名(和文) ケアラーに視点をあてた包括的支援システムの構築 先駆的实践事例の分析から

研究課題名(英文) Building a comprehensive support system focusing on carers: Analysis of pioneering practices

研究代表者

堀越 栄子 (HORIKOSHI, Eiko)

日本女子大学・家政学部・教授

研究者番号：70060720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、北海道栗山町と岩手県花巻市が自治体単位で行っている在宅ケアラー(家族等無償の介護者)へのアウトリーチ型支援を分析しその効果を明らかにしている。在宅ケアラーが外出することは簡単ではなく、また被介護者と他の家族を含めた生活の場での支援を可能にするアウトリーチ型支援は、家族介護者自身の声を傾聴し、潜在的ニーズの発見や相談に継続的に対応することで、家族介護者の心理面への影響(ストレスの軽減・不安の緩和・気分転換等)、家族介護者の孤立予防、家族介護者の社会参加、被介護者のサービス利用、医療・介護・生活上の情報の入手、家族関係の調整等、在宅ケアラーにとって有効な支援であることが示唆された

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed and found effects of outreach support for informal carers at home (unpaid carers such as families) provided at the municipality level in Kuriyama Town, Hokkaido, and Hanamaki City, Iwate Prefecture. Since these carers tend to have difficulty going out, outreach makes support available where not only the carers but also care recipients and other family members live. The support includes attentively listening to family carers themselves, identifying hidden needs, providing continuous consultation, and addressing their needs. The study results suggest many benefits of such support for carers at home, including: improving family carers' psychological well-being (e.g., reducing stress and anxiety, changing the mood); preventing family carers' isolation, promoting service use by care recipients; obtaining information on healthcare, long-term care and daily living; and improving family relationships.

研究分野：家政学・生活経営学・社会政策学

キーワード：ケアラー支援 介護者支援 ケアラー(介護者)ニーズ アウトリーチ型支援 支援効果 包括的ケアラー支援 地域包括ケアシステム 地域福祉

1. 研究開始当初の背景

わが国ではケアラー（家族など無償の介護者）のいる世帯は、平成 24 年の国民生活基礎調査によれば 9 世帯に 1 世帯、われわれの調査では 5 世帯に 1 世帯（日本ケアラー連盟、2011）である。家族が家族を介護することは、極めて人間的・普遍的営みであるが、家族による介護の末に介護殺人・心中に至った事例が発生し続けており、このような事例は年々増加している。また、国内外において、介護者の心身の健康の悪化や QOL の低下、高い介護負担感、介護負担感と不適切処遇や虐待リスクの関連、介護離職の増加も明らかにされている。

しかしながら、「介護は家族がするものとケアラーもまわりも思い込んでいる」、「客観的にみると支援が必要であるがケアラー本人がそれに気付いていない」、「困りごとが整理できない場合も多く、誰になにを相談してよいか分からない」「生活の見通しが持てない」というケアラーの 4 つの特徴を踏まえた予防的視点からの支援はないに等しい。

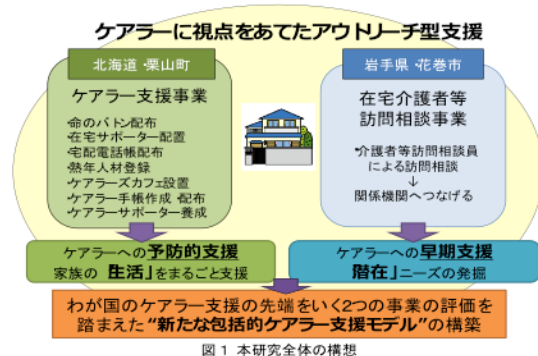
これまでのケアラー支援の効果に関する評価研究でも、ケアラーの潜在化しているニーズに焦点を充てた研究、自治体単位をベースとして把握されたデータを用いて、実証的かつ縦断的に把握する研究はほとんどない。また、ケアラー支援には、ケアラーが追いつめられる前にアウトリーチ型支援（届ける支援）により潜在的ニーズを発掘し早期支援につなげる個別支援と、ケアラーも含めた家族全体の日常生活支援を地域づくりとして行うことでケアラー世帯と地域をエンパワーする予防的支援という 2 つのアプローチとその包括化が必要であるが、このような実践はわが国ではまだほとんどなされていないため、実践を評価する研究は行われていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の在宅で家族を介護するケアラー（家族など無償の介護者）の負担軽減に向けて、①在宅で家族を介護するケアラーが抱えている潜在的なニーズ、②自治体単位で実施しているケアラーへのアウトリーチ型支援を可能にしている仕組み、③自治体単位で実施しているケアラーへのアウトリーチ型支援による多様な効果を明らかにし、これらの研究成果に基づき、わが国における“新たな包括的ケアラー支援モデル”の構築について提言することである。

3. 研究の方法

本研究は、北海道栗山町と岩手県花巻市の 2 つの自治体単位で先駆的に実施されているケアラーへのアウトリーチ型支援事業の実践とその効果について明らかにするため、縦断的な量的・質的研究の 2 つのアプローチを用いて 4 つの調査を実施し、その結果を踏まえ、新たな包括的ケアラー支援モデルの構築について提案を試みた。



調査1：栗山町調査（「ケアラー手帳配布世帯」訪問記録4年間分を用いた量的評価）；平成 24～27 年度の「ケアラー手帳配布世帯」への訪問相談記録（4年間分、85 事例）を分析対象とした。自治体から、匿名化された「ケアラー手帳配布世帯」への訪問相談記録を受け取り、訪問相談記録から、ケアラーの特徴（世帯類型・ケアラーの健康状態・サービス利用）とケアラーの困りごとに該当するデータを予め作成したマトリックス上にデータを抽出の上、記述した。分析は内容分析の手法を用いた。ケアラーの特徴（世帯類型・ケアラーの健康状態・サービス利用）については単純集計した。またケアラーが抱えている困りごとについては、研究者が精読し、意味内容ごとに類型化した。

なお、「ケアラー手帳」は、ケアラーの心身の健康を守り、ケアラーと地域（町内会、民生委員、ボランティア、行政、社会福祉協議会等）をつなぎ、また情報を提供する、ケアラーの視点に立った、ケアラーのためのケアラー応援ハンドブックとして開発された。

調査2：花巻市調査（「在宅介護者等訪問相談事業」相談記録5年間分を用いた量的評価）；本調査の対象は平成 23～27 年度の本事業の訪問相談記録（5年間分、46 事例*）である。自治体から、匿名化された「在宅介護者等訪問相談事業」相談記録を受け取り、訪問相談の効果をもより把握するためには、ある一定期間訪問した事例を分析することが効果的と考え、3 年以上にまたがる 46 事例を抽出した。それらの事例について精読し、予め作成していたマトリックス上に該当するデータを抽出の上、記述した。分析は内容分析の手法を用いた。継続事例の訪問相談記録から、在宅介護者がもつニーズと支援による効果に着目し、該当するデータを抽出し、マトリックス上に整理し、意味内容ごとに類型化した。

*介護認定者のうち、5 年間でリストアップされたサービス未利用名簿数は 4076、うち対象外 980 で訪問数 3096 である。対象外とは、死亡確認、長期入院、独居（別のサービス対象）等である。訪問数 3096 のうち、単年度の訪問での終了は 2945 であった。終了理由（重複あり）の傾向としては、約 3 割が

困っていない、約2割がサービス利用（予定も含む）、約1割が相談者・支援者がいる、約1割強が施設入所等となっている。

調査3：栗山町調査（在宅サポーター、社会福祉協議会等を対象とした質的評価）

調査4：花巻市調査（在宅介護者等訪問相談員、市役所、社会福祉協議会を対象とした質的評価）

4. 研究成果

(1)アウトリーチ型支援への取り組みの経緯と目的

4では、現地の事業に合わせて、栗山町ではケアラー、花巻市では在宅介護者と記す。

① 栗山町は、ケアラー支援を、社会福祉協議会によりこれまで進めてきた地域福祉推進の更なる展開を図る予防的支援として、花巻市は介護殺人再発を防ぐことをきっかけに行政による在宅介護者への個別支援として進めてきた。それぞれにアウトリーチ型支援に取り組んできており、その動機、主体、方法は異なっているが、共通点は在宅介護者の実態を調査により把握したことから事業化、施策化に踏み切っていることが確認された。

② 栗山町は人口約1万2千人の地域である。人口は減少傾向にあり、2010年から2015年間の5年間に約1,000人が減少している。そのような中、高齢者人口は増加しており、2010年に32.7%であった高齢化率は2015年には37.2%となっている。

栗山町では、2010年に栗山町社会福祉協議会が介護事業者の参入が進んだことを契機に、介護保険事業から撤退し、住民が支え合う地域づくりに重点を置く事業形態の転換を図った。同年、全国5か所で実施された「ケアラー実態調査」に参加する機会を得て、町の全世帯を対象とした悉皆調査を実施した。調査はケアラーの置かれている実態を把握し、ケアラーを総合的に支えるしくみや施策をどのように考えたらよいかを明らかにすることを目的として、要介護高齢者だけではなく、身体的・知的・精神等の障がい者の介護等、多様なケアを担うケアラーを対象とした調査である（日本ケアラー連盟、2011）。この調査ではケアラーの多くが緊急時の不安を抱えている等ケアラーのニーズを把握するとともに、介護保険制度等の要介護者対応の制度では対応しきれない在宅介護者の実態を把握することができた。

この調査を機に、少子高齢化がすすむ将来を見通し、ケアラー支援を視点に、地域をつなぎ直すこと、住民自らがインフォーマルサービスを創出できるようツールを提供することから、地域で介護者世帯を支える仕組みづくりを進めていった。

なお、訪問しているのは在宅サポーター2名（資格の有無は問わない）である。

③ 花巻市は人口約10万人の地域である。人口は減少傾向にあり、ここ10年間で約6000人減少している。そのような中、世帯数は約3,000世帯が増加しており、高齢化率は4.5%上昇し、2015年で31.5%となっている。

花巻市では2009年、62歳の息子が93歳の父親を殴り殺すという事件が発生したことを契機に、同年、介護保険居宅サービス利用者の介護者と介護サービス未利用者の介護者1,430人を対象とした「在宅介護者実態調査」を実施した。本調査によって、本地域は全国と比べて主な介護者にしめる家族の割合が94%、そのうち女性の割合が77%と高く、80%の介護者が介護負担を感じていること、4人に1人がこころの健康に不調をきたしていること、行政と地域包括支援センターの利用について周知されていないこと等が明らかになった。本結果から花巻市は、花巻市社会福祉協議会に訪問相談員2名（資格の有無は問わない）を配置し、主に介護保険サービス未利用者宅を対象に、「介護や生活上の悩みや不安の解消を目的」とした家庭訪問を実施する「在宅介護者等訪問相談事業」を始めた。現在、介護保険地域支援事業として実施している。

(2)アウトリーチ型支援の有効性：ケアラーが抱えている潜在的ニーズの把握

(2)-1 栗山町のケアラーの抱えている困りごと（ニーズ）

まず世帯類型を見ると、「2人暮らし」39人（45.9%）、「3人暮らし」22人（25.9%）、「4人暮らし以上」18人（21.2%）であった。ケアラーの健康状態は、「体調がよい」47人（55.3%）、疲労・ストレス・慢性疾患を抱えていたのは38人（44.7%）であった。何らかのサービスを利用していた世帯は、58世帯（68.2%）であった。

困りごと（ニーズ）について85事例のうち、「特になし」等の記述を除いた83個の記述を意味内容ごとに分類した結果、下記の8つの内容の困りごとを抱えていることが明らかになった（多い順）。

① 被介護者のケア（30）：具体的には、被介護者の入浴・排泄・歩行・服薬・食事などの日常生活に関すること、その他、通院・認知症状・問題行動などに関する内容であった。

② 今後・緊急時の不安（14件）：ケアラーは、今後のこと、緊急時の際について困っており、中でも不幸、急な用事ができた際に被介護者のケアをどうしたらいいかについて心配していた。

③ ケアラーの健康（11件）：ケアラーは自分自身の身体的・精神的な健康についての心配を抱えていた。

④ 周囲との人間関係（8件）：ケアラーは、近所との交流がないこと、近所との付き合いに関する悩み、愚痴をこぼす相手がいないこと、話す相手がいないことなどの困りごとを抱えていた。

⑤ サービス利用(7件):サービス利用では、被介護者がサービスを利用したがないという困りごとを抱えていた。

⑥ ケアラー自身の時間(7件):ケアラーは、被介護者を置いて長時間の外出をすること、被介護者を一人にして外出することの難しさ、また自分自身の時間をもつことの難しさを抱えていた。

⑦家族関係・介護者と被介護者間の関係(6件):ケアラーが被介護者の関係において、イライラする、口喧嘩をする他、ケアラーと副介護者との関係に関する困りごとを抱えていた。

⑧その他:「たくさんある。一言では言いきれない」「色々ありすぎて言えない」などの声もあげられていた。

(2)-2 花巻市で明らかになった在宅介護者の潜在的ニーズ

訪問相談記録 46 事例から在宅介護者の潜在的ニーズと考えられる 203 の内容を抽出し分析した結果、以下の 9 つのニーズが明らかになった(多い順)。

①サービスの利用(62件):サービスが必要な状況であっても、サービスをもっと利用したいが利用できるサービスがない、サービスを利用したいが被介護者が利用を拒否するため利用できない、サービスを利用すべきだが介護者がサービスを利用しようとしないう等、サービス利用につながらず何らかの支援を必要としている。またサービスを利用していてもさらにサービスを利用したい等、サービスの調整が必要である。

②在宅介護者の健康の保持・増進(40件):在宅介護者は介護によるストレスを抱え、疾患をもっている場合も多く、また自分自身の体調の不安を抱えている場合もあるため、介護者自身の健康状態への配慮が必要である。また介護に伴って、起こりやすい身体的・心理的健康被害への予防はもちろん、感染症・熱中症・転倒等の予防などへの支援も必要である。

③被介護者への支援(37件):在宅介護者は被介護者への支援ニーズが高い。特に、被介護者の健康状態のうち、認知症状、受診・服薬拒否・徘徊等の行動、被介護者の栄養管理、生活・時間の過ごし方(サービス利用・病院の付き添い・日常生活のリズム、被介護者のエンパワメント等)について、どのように対応したらいいのかわかっていることが多く、支援を必要としている。

④医療・介護サービス・生活に関する情報提供(32件):在宅介護者は医療サービス・介護保険サービスをはじめとするさまざまな情報を必要としている。具体的には、サービスの具体的な内容・利用方法、移動サービスを利用したい、施設入所をどうしたらいいか、介護保険申請の手続きについて等、多岐に渡った情報を必要としている。

⑤在宅介護者の基本的な生活の保障(11

件):在宅介護者は、「ゆっくり話がしたい」、「相談員と話がしたい」、「また訪問してほしい」などのニーズをもっている。その他、外出したい、介護者教室への参加など、他者や介護者との交流・つながりも必要としていた。

⑥経済的な問題への対応(7件):経済状態によってサービス利用に限度がある、経済状態から生活不安があるなど、経済的な問題に対する支援を必要としている。

⑦家族関係の調整(6件):在宅介護者が、家族への不満を抱えている事例や被介護者の言葉の暴力等、長年の家族関係の問題を抱える事例があり、家族への不満の傾聴や見守り等、家族関係の調整を必要としていた。

⑧緊急時・今後の不安への対応(5件):在宅介護者(特に副介護者やその他の家族も)は、介護者に何かあった場合にはどうしたらいいか、今後のことに関する漠然とした不安を抱えており、支援が必要である。

⑨近隣との関係への支援(3件):近所とのトラブルへの対応、何かあった場合の近隣との付き合い方について支援を必要としていた。

(3)花巻市にみるアウトリーチ型支援の効果

訪問相談記録から在宅介護者への効果と考えられる 128 の内容を抽出した。分析の結果、以下の 6 つの効果が明らかになった(多い順)。

①在宅介護者の心理面への影響(ストレスの軽減・不安の緩和・気分転換等)(39件):訪問相談員が家族介護者自身の声に耳を傾けることで「相談員に話をきいてもらって助かった」、「胸の内を相談員に話すことで熟睡できる」、「話を聞いてもらえてありがたい」等の反応があり、さらに話をすること、聴いてもらうことが、気分転換、家族介護者自身の思いの整理や感情をコントロールできた事例もみられた。また被介護者のショートステイ利用することに対して在宅介護者が罪悪感を抱いている事例もあり、そのような状況についても助言を得ていた。

②在宅介護者の孤立予防(36件):「訪問する人もないので、心配してくれてありがとう」、「相談員の訪問で、心配してくれる人が居ると思うと心強く感じる」などの反応があり、訪問相談員の訪問を喜び、心待ちにしている事例もみられた。

③被介護者のサービス利用(27件):本事業の訪問相談の対象は、原則としてサービス未利用者である。被介護者の状況の変化等もあるため、必ずしも直接的に訪問相談のみの効果とはいえない可能性もあるが、訪問相談員が支援を開始して、サービス利用に結びついた事例が複数みられた。

④医療・介護・生活上の情報の入手(16件):在宅介護者は、医療・介護サービスに関する情報をはじめ、生活上の多様な情報を必要としている。介護保険申請をはじめ、福祉タクシー、配食サービス、雪かき、施設への入所等のサービス、被介護者へのかかわり方等、

さまざまなニーズに対応する情報を在宅介護者は必要としており、訪問相談員からの助言、他職種・他機関につなげて連携することで対応していた。

⑤ 在宅介護者の社会参加（7件）：訪問相談員が介護者教室に参加を促したことで、在宅介護者が介護者教室に参加することができた事例や「被介護者のサービス利用日に元の職場で手伝いを始めた」など、就労の機会につながった事例もみられた。

⑥ 家族関係の調整（3件）：長年の家族関係の問題を傾聴しながら、悪化しないような見守りを継続した事例、地域包括支援センターとの連携によって家族関係を調整した事例もみられた。

(4)アウトリーチ型支援の仕組み

① アウトリーチ型支援といっても、実施システムには地域により特徴があることが確認できた。

② 栗山方式

栗山町では、地域福祉推進をベースに、社会福祉協議会のリーダーシップのもとで、住民全てを視野に入れて（全ての住民が対象）、住民参加型（活躍型）により、予防的支援を行っており、それを行政が支援している。

具体的には、栗山町ではさまざまな「住民」（町内会・民生委員、在宅サポーター、在宅サービスコーディネーター、ケアラーサポーター、商店等）の関わりの中で、「もの」（いのちのバトン、ケアラー手帳、ケアラーアセスメント、宅配電話帳、ケアロボ等）や「場所」（まちなかケアラーズカフェ「サンタの笑顔」）をさまざまに活用し、そこからさらに、「人」「もの」「場所」を関連づけて取り組みを展開している。また、人材育成にも取り組んでいる。なお、「もの」の1つが「ケアラー手帳」である。

しかしながら栗山町では、ケアラー手帳配布世帯のうち、「手上げ方式」で訪問先が決定する仕組みであるため、自ら意思表示をするケアラーが訪問対象であり、「本当は困っているケアラー」の早期発見の工夫が求められる。現在は訪問はほぼ年1回にとどまっており、訪問頻度の妥当性も課題である。

また、在宅サポーター、ケアラーサポーターなど市民参加型の取り組みにおける専門職の役割、両者がそれぞれ独自の強みを発揮できる協働の考え方と仕組みについても検討が必要であろう。

さらに、在宅サポーターは二人一組で訪問し、その後地域包括支援センターと定例会議を持っているが、在宅サポーターの支援、そして把握した困りごと（ニーズ）の解決のためには、社会福祉協議会と地域、行政とのよりいっそうの連携が必要であると思われる。

③ 花巻方式

花巻方式の大きな特徴は介護保険制度の

地域支援事業として制度化されていることである。そのため、花巻市では、介護保険認定者のうちサービス未利用者の名簿が社会福祉協議会（訪問事業受託）に渡され、それを基に訪問するという仕組みが出来上がっており、認定を受けることで訪問者リストに記載される。サービス利用者でも地域包括支援センターやケアマネジャーの申し出で、訪問の対象になることができる。

また、訪問は1人で行われているものの、月2回の定例会議により、訪問相談員が所属部署や行政、地域包括支援センターなどにより支えられるとともに、チームで取組む構造となっている。

しかしながら、介護未認定者等々は訪問対象者には入っていないという問題がある。また実施面においては、今後、介護者・被介護者の生活全体がどのように変化しているかを捉えられるような相談（対応）票と記入方法の開発や、相談員が把握した介護者ニーズに対応できる仕組みの構築が課題であると思われる。そのためにも訪問相談員の人数も検討する必要があるだろう。

(5)新たな包括的ケアラー支援モデル構築に向けて

第1に、ケアラーへのアウトリーチ型支援により、在宅ケアラーのかかえている潜在的ニーズが把握されていること、在宅ケアラー及び被介護者への多様な効果があること、訪問相談員自身も、相談員という第3者が関わることにより介護者負担の軽減やエンパワメントにつながっていると感じていること、関係機関からも評価されていることなどから、その有効性が確認された。

第2に、ケアラーへのアウトリーチ型支援は、今後必要とされるであろうケアラーアセスメントへの示唆を大いに含むものであることも確認された。第3に、ケアラー支援は生活支援であるため、ケアラー本人の人生に寄り添い、応援する支援体制を地域住民や関連機関とともに築く重要性も明らかになった。

しかしながら第4に、課題として、
○高齢の在宅介護者はもとより、ヤングケアラーも含めて、問題を抱えている地域のケアラーの早期発見機能の強化

○ケアラーアセスメントの開発

○アウトリーチ型事業は訪問単独では成り立たないため、把握したニーズに早期に対応するためのチーム体制および関連各機関の連携体制の構築

○訪問相談員の資質の向上

○人員や体制、財政にかかわる制度政策（国・自治体）

○地域全体で取組むための、住民・市民団体と専門職・機関、行政の役割の確認と協働の仕組みの展開等の必要性が明らかとなった。

そして最後に、何よりも重要な課題は、事

業目的の再確認である。アウトリーチ型支援は確かに有用である。とはいえ、先駆的であるが故にか、アウトリーチ型支援の仕組みづくりをする担当と、最前線で在宅介護者を訪問するスタッフ、ひいてはそれぞれが所属する組織においても、在宅介護者支援で何をどこまで目指すのかが一致していないように見受けられた。ケアラー支援は、ケアラーが家庭の中で介護役割を果たすための支援を目的とするわけではない。ケアラーが自らの生活や人生の主役になるための支援であり、その視点から介護役割も見直すことになる。ケアラー支援の考え方、包括的支援の枠組みについての社会全体での更なる理解と議論、先駆的取り組みのモデル事業化と検証、包括的支援モデルの構築が必要である。

〔引用文献〕

平成 27 (2015) 年度老人保健事業推進等補助金老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の支えあいに基づく介護者支援の実践と普及に関するモデル事業」、『あなたのまちの介護者支援ガイド 参考にしたい介護者支援の 3 つの活動』一般社団法人日本ケアラー連盟、2016. 3

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 9 件)

① 堀越栄子「自治体によるアウトリーチ型在宅介護者支援 -岩手県花巻市「地域支援事業」を事例として-」(査読無)『家政経済学論叢』第 52 号、3-16、日本女子大学家政経済学会、2016 年

② 山口麻衣・堀越栄子・森田久美子・牧野史子 2016 年 3 月「1 章 調査の概要、2 章ケアラーの状況、3 章ケアラーの実情と必要な支援 (1)、4 章地域における支えあいの可能性 (町村部)、5 章ケアラーの実情と必要な支援 (2)、6 章地域における支えあいの可能性 (都市部)、7 章 調査結果からみえてきた介護者支援の課題と提言」(査読無)、日本ケアラー連盟編『地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の支え合いに基づく介護者支援の実践と普及に関するモデル事業 報告書 ケアラーを支援する地域をつくる』(厚労省平成 27 年度老人保健健康増進等事業、4-16、59-68、2016)

③松澤明美・白木裕子・連利博・竹谷俊樹・平澤明美・新井順一「茨城県北・県央地域の在宅療養する子どもの実態-在宅療養する子どもの実数とその特徴-」(査読有)『茨城キリスト教大学看護学部紀要』7(1):29-36、2015

④江尻桂子・武居渡・松澤明美「心理・教育・看護の研究実践から考える障がいのある子どもの家族への支援:家族を中心とした今後の支援を目指して」(査読無)『茨城キリスト教大学紀要』2 社会・自然科学 (49) 285-299、2015

⑤堀越栄子「介護家族の実態と介護者 (ケア

ラー) 支援の課題」『介護福祉教育 特集:地域包括ケア時代における家族支援・地域支援の視点』NO. 39 号、11-13、中央法規出版、2015 年、査読無 (依頼論文)

〔学会発表〕(計 12 件)

① Akemi Matsuzawa, Eiko Horikoshi, Mai Yamaguchi, Naomi Suzuki: Home Visiting Services and Outcomes for Informal Home Carers in Japan, 7th International Carers Conference, 2017, 10, 04~10, 07, Adelaide Convention Centre, Australia

②堀越栄子・鈴木奈穂美・松澤明美・山口麻衣「日本のケアラー支援:先進事例から見えてきた課題」(ケアラー支援フォーラム 2016 世界中が悩んでいる“介護とケアラー” 第 I 部 研究報告)平成 28 年 6 月 19 日、東京都・文京区・日本女子大学

③松澤明美「障がいをもつ子どもを育てる家族の在宅サービス利用の特徴」第 63 回日本小児保健学会学会、平成 28 年 6 月 24 日、埼玉県・さいたま市

④Mai Yamaguchi ; Supporting Carers in the super-aged Japanese society: Marginalized agenda in the long-term care system. 6th Carers International Conference, September 4th- 6th, 2015, in Gothenburg, Sweden

⑤堀越栄子 第 11 回日本高齢者虐待防止学会 (JAPEA) 横浜大会、大会テーマ『高齢者虐待と家族支援』、シンポジウム「高齢者虐待における家族支援とは?」、「多様なケアラーの支援を政策課題に」2014. 7. 5、神奈川県・横浜市・関東学院大学

〔図書〕(計 1 件)

鈴木奈穂美、中野英夫編著、鈴木奈穂美、高橋祐吉、田中隆之、櫻井宏二郎、西岡幸一著『アベノミクスと日本経済のゆくえ』、専修大学出版局、2017 年、総ページ 249 ページ、担当ページ p 39-84

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堀越栄子 (HORIKOSHI, Eiko)
日本女子大学・家政学部・教授
研究者番号: 70060720

(2) 連携研究者

鈴木奈穂美 (SYZUKI, Naomi)
専修大学・経済学部・准教授
研究者番号: 10386302

松澤明美 (MATSUZAWA, Akemi)
茨城キリスト教大学・看護学部・准教授
研究者番号: 20382822

山口麻衣 (YAMAGUCHI, Mai)
ルーテル学院大学・総合人間学部・教授
研究者番号: 30425342